

やはば

議会だより

川村町政4期目を担う決意 3
一般質問8議員

日本脳炎予防接種に1,064万円 2
TPP交渉に関する請願 11

175
2011.1.14



楽しいもちつき会（煙山保育園）

補正予算

日本脳炎予防接種に 1,064万円

12月定例会は14日から17日までの会期で開かれました。

第6次矢巾町総合計画基本構想の改定、矢巾町コミュニティ施設に関する条例の一部改正、日本脳炎予防接種委託料を含む平成22年度矢巾町一般会計および特別会計補正予算7議案、矢巾中学校体育館建設工事請負契約締結等の15議案が可決されました。

一般会計補正予算は、3億7900万円余を追加し、総額99億2400万円余となりました。

一般質問は8名が登壇し、川村町政4期目を担う決意についてなど19項目にわたり考えをただしました。

3200万円

除雪事業に

主な補正予算

▽公共土木施設
災害復旧事業
1060万円

▽国民保養センター
管理運営事業
404万円

▽河川改良事業
270万円

矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算に対し、小川文字議員より反対討論がありました。



冬本番、除雪車出動

川村町政 4 期目を担う決意 引き続き町政を担当



あし けんしょう 議員 芦生 健勝



決意表明する川村町長

芦生 本町財政が厳しいなか3期12年間町政運営を担い、町は着実に発展し町民はその手腕を高く評価している。

去る11月25日の岩手日報によれば「川村町長来年4月の町長選挙出馬へ」と報道されたが、向こう4年間町政を担うに当たり町長の決意を伺う。

町長 第6次矢巾町総合計画後期基本計画の策定に取り組みとともに全力を尽くして残りの任期を全うしたい。

次期については本町行政のさらなる推進と、安全安心で幸せを感じられる住み良いまちづくりに向け不退転の決意で取り組んで行く。

農地の不法利用対策 解消に向け指導強化

芦生 本町の基幹産業である農業の基盤となる農地が年々減少するなかで、優良農地が不法に利用されている。

農業委員会としてその違反件数と面積、およびその対応はどのようになっているか。

とができ、農地法の規定により罰金に処することになっている。

今後、解消に向け指導を行ない農地パトロールや町の広報誌による啓発を行なっていく。

農業委員会会長 違反件数は60件、面積は10・5畝となっている。

違反者に対しては農地法の規定に基づき、違反転用案件について県知事に報告を行っていく。

違反転用に対する処分は、農業上の利用の確保および他の公益性並びに関係人の利益を考慮し、特に必要があると認めるときは現状回復等の措置を講ずることを命ずること



農地パトロール出発式



村松 輝夫 議員

新年度の予算編成

基金活用し柔軟に対処

財源は国庫支出金、地方債および基金繰入金を予定しているが、制度改正等により多少減額されることも想定しており、教

育施設整備基金や財政調整基金に十分な積み立てがあることから柔軟に対処できると考えている。

村松 自主財源である町税の伸びが期待できない状況のなか、新年度の歳入の見直しおよび矢中の新築工事、駅前地区の事業に大きな支出が見込まれることから財政運営について伺う。

町長 確実な財源に見合う事業を計上し、国庫支出金等の交付状況に対応した予算編成をしていきたい。

また、借入金には財政健全化の観点から必要最小限の額を提案して行く。矢中中学校の新築、駅前地区区画整理事業等の



順調に工事が進む矢中中学校

岩崎川の洪水対策

河道掘削により整備



早期改修が待たれる岩崎川

村松 県の事業である岩崎川の改修について伺う。

①東北本線下までの区域は暫定でなく本工事を、鉄道上流部の改修については国、県等の関係機関に強く働きかけ、早急に具体化すべきでは。
②ダムは治水のため、堰堤のかさ上げや浚渫工事が必要であり、その改修に併せて多目的利用を検討してはどうか。

町長 喫緊の洪水対策を図るため東北本線より下流を暫定河道掘削により整備するもので、本工事は24年度以降下流側から段階的に進め、上流部の改修については、国、県に直接要望している。
②ダムの改修については東北農政局管理事務所と必要性を含めて協議していきたい。

多目的利用についても安全面、管理面から非常に厳しい規制があるが、東北農政局の指導を受け検討していきたい。

六次総後期計画への決意

農業・商工業の活性化を推進



藤原 由巳 議員

藤原 矢中町総合開発委員会は第六次総合計画の後期計画を町長に答申したが、その中から以下について町長の決意を伺う。

- ①目標人口3万人をどう捉えているか。
- ②地域に根ざした活力あるまちづくりについて。
- ③安心で生きがいのある健康長寿のまちづくりは。
- ④文化財活用、スポーツ・レクリエーション活動の振興策。

町長

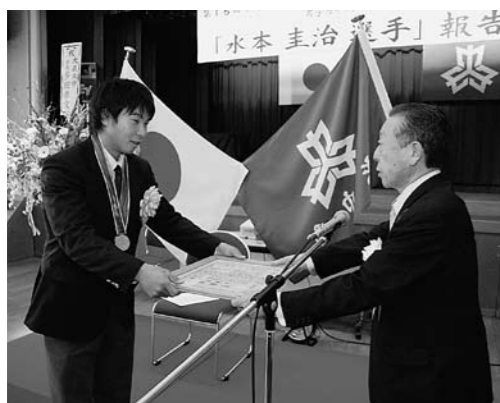
- ①医大の移転に合わせた藤沢、中村地区の市街化区域拡大により増加し3万人と想定する。
- ②農業・商工業の活性化と自然と歴史・文化・資源を活かした産業や観光の活性化を図る。
- ③次世代を担う子どもたちが健やかに育ち、高齢者が障がい者が生きがいを持つよう保健・医療・福祉に取り組んでいく。
- ④生涯学習の環境を充実し文化財や郷土芸能の伝承に努め、国際交流やスポーツを通じたふれあい交流を推進する。

国体に向け意識高揚

総力をあげ町全体で支援

藤原 次期国体まであと6年を切り本町は力又一競技を担うとあるが選手強化、応援体制等課題は山積しているのでは。水本選手のアジア大会金メダルに町民は大いに感動したが、今後国体に向けた町民の意識高揚にはこの2年間で重要と思うがその対策を伺う。

教育委員長 選手育成強化は県力又一協会が積極的に取り組んでおり、本町としても地元不來方高校への支援を継続している。
水本選手にはロンドン五輪に向け全町民あげての応援体制を整え力又一への関心を高めたい。
今後は、国体準備室や国体準備委員会、実行委員会を立ち上げ国体の成功に結びつけたい。



アジア大会金メダル報告会

米価下落の支援対策

町単独事業で補助金交付

藤原 米価の大暴落により、米販売農家720戸で約3億円の減収となったが、その支援策は。また、国の農業政策の不透明感、次年度以降の米価の改善も期待できないなか、集落営農組織の拡大再編と本町独自の米販売と消費拡大戦略を打ち出してはどうか。

さらに、TPP参加交渉について伺う。

町長

戸別所得補償の定額部分約4億9000万円を県内でいち早く交付することが出来た。支援策として農協による融資事業の利子補給を行うこととしており、町単独事業としては生産振興対策事業として約630万円を年内交付する。
次年度以降は営農組織の組織拡大再編も含め、地産・地消の観点からも医大等町内企業への供給に向け関係機関と共に推進していく。
TPP参加交渉については反対していく。



米倉 清志 議員

がん検診受診率の向上

意識啓発の更なる推進

また、毎年開催している「矢巾町健康フォーラム」を通じて受診勧奨を行っており、精密検査受診対象者にも受診の有無を保健師が家庭訪問等で確認するなど、「町民自ら守る健康」をキーワードに今後も町民の意識啓発を図っていく。

米倉 日本一健康な町づくりを目指すなか、がん検診受診は胃がん1833名、大腸がん7014名、肺がん1664名、前立腺がん318名となっている。

受診率については対象者の40%と全国平均を上回っているが、要精密検査対象者376名のなかで相当数の精密検査未受診者がいる。

町長 がん検診の受診PRは、保険推進委員を中心に有線放送、ポスター掲示、戸別通知等で呼びかけている。



受診対象者の健康相談

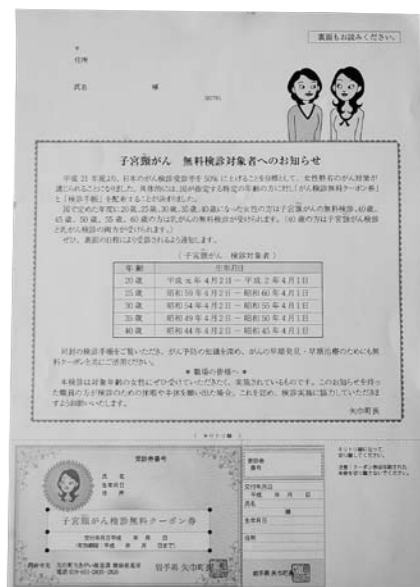
ワクチン接種の助成 国の動向見極め対応

米倉 本町における女性特有のがん検診は、無料検診クーポン券効果もあり受診率が高く今後も継続を望む。

町長 無料検診クーポン券の配付は受診勧奨としての一定の効果があり検討していく。

また、子宮頸がんワクチンに関する補正予算が成立したことから、今後事故防止の課題克服と接種体制および助成について検討していく。

また、ヒブワクチン等の助成については、より安全に実施するため検討協議を重ねている。



好評の無料クーポン券

※ヘモフィルス・インフルエンザb型菌による感染症を未然に防ぐワクチン。

駅前開発への地元企業参入 可能な限り採用



長谷川 和男 議員

長谷川 今年度は第六次総前期5カ年計画の最終年度であることから次の点について伺う。

町長 ①事業費ペースでは今年度末で約74%となる見込みである。

長谷川 ウエストヒルズ広宮沢について伺う。

町長 ①11月30日現在、新たな進出予定企業は2社であり、今後有益な企業情報の収集に努め、企業訪問を継続して誘致活動に努力し、土地活用と雇用の確保に取り組んでいく。



ウエストヒルズ広宮沢

資金計画との調整をはかりつつ広宮沢第二土地区画整理組合と協議を行っていききたい。

どう取り組む保留地処分

積極的な販売促進

町長 ②保留地処分についても開発と連動しているが平成25年の期限もせまっております、その対策は。

組合と一体となりセールスしている。

また、町として事業の進め方について、



利用拡大が望まれる駅西口駐車場



やまざき 山崎 道夫 議員

TPP交渉参加と本町農業への影響

農業生産額53%の減

山崎 日本の農業を根底から壊滅させてしまふTPPの脅威に対し町長の見解を伺う。
①TPP交渉参加についての考えは。

②本町農業への影響を試算し、併せて食品関連産業や地域産業の雇用を含めた影響についての試算を明らかにされたい。
③農業の持つ多面的機能を認識させるため全町をあげてキャンペーンを展開しては。
④本町のみならず他市町村と一体となり反対の意思表示が必要と思われるがどうか。
⑤今後、国際競争力を持つ農業の確立のため食料自給率向上にどう取り組んでいくか。

町長 ①TPPの協定を締結すると関税が撤廃され、日本の農業は壊滅的な打撃をうける。
生産調整と戸別所得補償制度の検証など課題を抱えている状況であり参加に反対する。

②本町農業への影響の試算は農業生産額が28億1000万円で約53%の減少と試算している。
関連産業や地域産業などの雇用を含めた影響の試算は国や県でも数値の把握が困難であり、試算を行っていないことから本町においても試算をしていない。
③既に全国町村会において交渉への反対決議を採択し、農業機関や農業団体も反対のキャンペーンを実施しており、現在のところ全町あげてのキャンペーンは考えていない。
④全国各地域で反対する関係機関や農業団体と連携を取って反対活動していく。
また本町としてTPP問題について、町広報紙への掲載や講演会等を行っていききたい。
⑤第六次総合計画後期計画に基づき戸別所得補償制度参加者および、集落営農組織と認定農業者の組織強化や所得向上を図っていく。
小麦、大豆などの戦略作物を中心に第六次産業化を視野に入れ、収益性の高い野菜など集落ぐるみで取り組む複合経営を推進する。
広域的立場から盛岡広

域市町村懇談会の検討項目に加えるように要請をしよう。



農業政策研修会

リフォーム助成の上積み 状況を踏まえ予算措置



おがわ 小川 文子 議員

小川 住宅改修に補助金を出すリフォーム助成制度は大変好評で、中小企業の仕事起こしや、雇用にも好影響を与えていることから補正で上積みは。
また、来年度200万円から増額する考えはないか。
町長 今年度より3ヶ年の予定事業として実施し、すでに9月議会で補正増額しており更なる上積みは予定していない。来年度は今年の実績と今後の状況を踏まえ予算措置をする考えである。



リフォーム助成で改修したトイレ

福祉灯油の復活

価格動向を注視

小川 経済情勢が改善されないなか、冬を迎え福祉灯油助成を復活してはどうか。

町長 平成19年と20年に灯油価格が急激に高騰し、高齢者や障害者のいる低所得者世帯に灯油代の一部を助成したが、

ここ2年くらい価格は安定していることから助成は考えていない。

区画整理地内の文化財調査

工事実施時に関係課と協議

小川 駅前地区区画整理地内の文化財等の調査をしているか。
また、駅前地区区画整理地内の下水道整備が済んだ地域は今計画から除外すべきではないか。
町長 駅前地区区画整理地内には南矢巾遺跡が埋蔵文化財として登録されているが現状変更することがなく調査していない。



南矢巾遺跡(旧役場付近)

工事実施の際には関係課と協議を行い調査を進めていく。
矢幅駅東地区土地区画整理事業における下水道工事で、すでに埋設されている污水管はそのまま利用するが、道路や宅地の高低差等により整備が必要になることから地区内に編入しているものである。



川村 よし子 議員

国保税の引き下げ

運営上引き下げは不適切

川村 国保税について次の点を伺う。

①国保財政調整基金は、給付費の5%以下となるよう国の指導がある。基金は11%であり、保険税の引き下げをすべきでは。

②ワーキングプアが増加しており、減免要綱の改正が必要では。

③倒産や解雇などの離職者の国保税を軽減する制度が開始されたが、広報紙等で周知しているか。

町長

①国保財政調整基金は、予期せぬ高額な医療費の発生等保険財政の変動への対応と、大幅な国保税の引き上げを緩和するためにある。

国保運営上、取り崩しは適切でなく保険税の引き下げはしない。

②減免は、災害等により損害を受けた場合、疾病や廃業、失業等で所得見積額が前年の50%以下の場合等、保険税の納付が困難である者について減免しており、現行の要綱で対応可能であることから改正はしない。

③国保税の軽減制度は、町広報誌で周知し、保険証更新時には、国保加入全世帯に通知している。

みなさんからの請願・陳情

農業の振興対策 国の支援策を活用

川村

①本町の認定農業者は年々収入が減少しており、21年度の赤字申告の認定農業者は何人か。

②農業は、国政頼みだけでなく町独自の農業政策も必要と考える。

米価の下落は他産業への影響も大きく、その対策は。

③就農事業、救農事業や緊急融資制度の導入は。

町長

①本町の認定農業者は、130名で、赤字申告者は24名の18%である。

②農家は米の下落と共に収入は大幅に減収となり、同時に他産業にも大きな打撃となることから、国の農業支援策を活用し取り組む必要がある。

③就農事業や救農事業は考えていない。

緊急融資制度は、農協と協議し導入することとした。

水道事業収益の運用

災害時や新設改良に備え

川村

①21年度水道事業決算で純利益6600万円、預金3000万円、有価証券3億9900万円であるが、今後の運用は。

②預金の取り崩しや有価証券の活用で、水道料金を引き下げは。

町長

①純利益は減値基金積み立てに、定期預金は災害や修繕等に、有価証券は医大の水需要に対応する配水管などの新設改良の資金としているため、他事業へ運用はしない。

②使途が定まっており、料金引き下げの財源にはできない。

企業債残高が2億円あることから、純利益が出た場合は企業債償還や管路の更新、地震災害等備えとして積み立てする。



水需要の増加が見込まれる岩手医大

▽TPP交渉に関する請願

岩手中央農業協同組合
代表理事組合長
藤尾 東泉

全員賛成
採択

意見書
TPPは、完全な自由貿易化を目指した協定であり、交渉を進めようとする政府の動きに対し、生産現場では、極めて大きな不安と動揺が生じています。
生産農家が将来にわたって「夢」と「希望」と

▽TPPへの参加に反対する請願

農民運動岩手県連合会
会長 久保田 彰孝

全員賛成
採択

「誇り」をもって営農できる農業政策の確立と地域経済を守る観点から、次の事項について強く要望するものです。
日本の「食」と「農」、そして「地域経済」が犠牲となるようなTPP交渉参加には絶対反対する。

▽町道改良舗装についての請願

和味行政区長
野中 源一ほか

産業建設常任委員会
で継続審査

▽「福祉灯油」の実施を求める陳情

岩手県生活協同組合連合会
会長理事 加藤 善正

賛成2・反対15

不採択

人事案件

(教育委員会委員)

おのの ゆみこ
小野寺由美子さん(新)
(矢巾2区行政区)

小野寺由美子さんが、平成23年1月1日をもって新任されました。





ロンドンオリンピックを目指す 筆者(右)と松下桃太郎選手

大正大学 4年

みずもと けいじ
水本圭治さん(太田行政区出身)

アジア大会 「金」メダリスト

11月22日から26日まで、中国、広州で行われたアジア大会で1000mペアでは銅メダル、200mペアでは、カヌー史上初となる優勝を勝ち取ってくる事ができました。

今大会では立命館大学の渡邊大規さんと1000mペアにも出場しましたが、出場することに決まったのは、大会の3日前のことでした。これまで、200mの練習がしなかった自分には不安でいっぱいでしたが、本番ではアジアの強豪と競い合いをすることができました。一方、200mについては、どの国にも負けるわけにはいきませんでした。

200mペアで、石川県の松下桃太郎さんと出場しましたが、優勝とわ

かった瞬間、ほっとしたことと、嬉しさがこみ上げてきました。

これまで、長い間つらい練習をしてきた甲斐があったと感じることができました。

政治的な問題などで日本と中国との関係は決して良いものではないと感じますが、地元の方々が優しく迎えてくれたり、中国の選手と握手したりしました。

今回感じたことは、このようなスポーツの場面で他国の選手と触れ合うことが、本当の平和への第一歩につながるものだと感じました。

応援していただいた皆様には感謝しています。

次はオリンピックに向けて、努力していきたいと思っておりますので、応援よろしくお願ひします。

あ と が き

農業は国の礎であり国民生活の根幹をなすものであるが多くの農家のひとりとしては、昨今のTPPに関する話題を見てなにやら農業は壊滅的打撃を受ける時が到来するのではないかと暗い気持ちにさせられる毎日であります。

厳しい農業環境にあるときこそ夢と希望を語り前向きな姿勢でいきたいものであります。

将来性のある経営戦略を見出す努力を重ねる一年になるよう願ひ毎日であります。

編集委員
廣田 光男

発行・編集責任者
議長 吉田 秀一

編集委員

- 委員長 芦生 健勝
- 副委員長 米倉 清志
- 委員 藤原 由巳
- 山崎 道夫
- 廣田 光男